

## ESG経営 新潮流 (1)

最近、様々な企業が「ESG（環境・社会・企業統治）投資」への対応を急いでいる。年金基金や生命保険会社など世界の機関投資家が投資先を選ぶ際、企業が環境問題や社員・取引先などの人権・安全などのESGにどのように向き合っているのか、一段と重視するようになってきたからだ。

大きな転機となったのが、2006年に国連がESGの考えを投資判断に組み入れるよう機関投資家に提唱した「責任投資原則（PRI）」だ。署名する機関は急増しており、2019年9月23日時点で2372機関と10年前の約5倍、1年前に比べても22%も増えた。日本からも、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）を含めて約80機関が署名している。

その傾向にさらに拍車をかけたのが、同原則の提唱団体PRIが18年初めに導入した「説明責任ルール」だ。運用資産残高の50%以上をESG投資とすることを署名機関に求めるもので、ESG投資が勢いを増している。

日本企業も対応を強めている。当社が昨年8月に、株価指数「J

# 調達の条件にする企業も

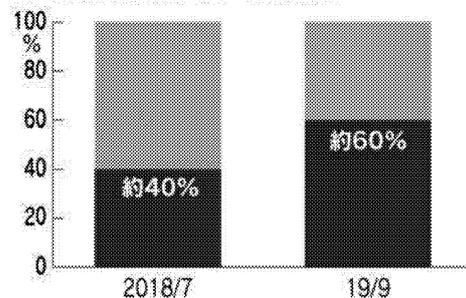
PX日経インデックス400」の構成銘柄企業を対象に実施した調査では、「アニュアルレポート／統合報告書」や「CSR（企業の社会的責任）／サステナビリティ（持続可能性）報告書」に掲載した企業トップのメッセージで、「ESGやSDGs（持続可能な開発目標）などに言及する」企業は4割程度であった。それが今年9月の同様の調査ではその割合が約6割にもなった。

ESGに関する戦略を策定したり、役員報酬とESG活動を連動させたりするなど欧州のトップランナー企業に追随する動きも始まった。さらに外部企業との取引についてESGへの取り組みを条件とする「ESG調達」に踏み込む企業も出てきている。

ただ、海外と比べると日本企業全体の取り組みは鈍い。経営戦略上の観点から機会やリスクを分析し、ESGに向き合うレベルが、欧州だけでなく、韓国や南アフリカと比べても弱く、そうした状況が各企業の統合報告書の内容から読み取れる。企業価値を上げるはずのESGの取り組みに、いまだ大半が消極的といえる状況では、企業価値のみならず日本国の国際競争力の向上も望めない。

本連載では、国内外の企業事例やなども紹介しながら、ESG経営の重要性について解説する。

統合報告書などで企業トップが「ESGやSDGsに言及している」割合



(注) 株価指数「JPX日経インデックス400」構成銘柄企業が対象。三菱UFJリサーチ&コンサルティング調べ



かとう しょうこ 事業会社でサステナビリティ戦略の立案やCSR調達などに従事。現職ではESGコンサルティング室長として、戦略立案からコンプライアンス（法令順守）、環境、人権問題、責任ある調達など幅広く支援。